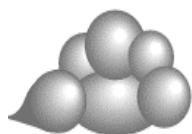


基調判断

(2023/5月中心分)



不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動に弱い動きがみられ、投資活動も弱含んでいるものの、個人消費に上向きの動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

最近の国内経済については、緩やかに回復している。このような状況のもと、当地経済をみると、

公共投資は、5月の公共工事請負金額は2カ月連続で前年を下回ったものの、横ばい圏の動きとなっている（2023年4～5月累計の対前年比は6.3%減、全国5.7%増）。

設備投資は、2022年度は前年度を下回る見込みであり、2023年度は前年度を上回る計画（当行企業動向調査3月の全産業設備投資額は、2022年度見込み対前年度比17.6%減、2023年度計画同11.2%増）。

住宅建設は、4月の新設住宅着工戸数は2カ月ぶりに前年を上回り、持ち直しの動きがみられる。

個人消費は、大型店売上高（5月）は2カ月ぶりに前年を下回り、乗用車新車登録台数（5月）は9カ月連続で前年を上回り、家電量販店販売額（4月）は4カ月連続で前年を下回った。持ち直しの動きがみられる。

生産は、4月の鉱工業生産指数（季調済指数）が、鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った。部品や原材料の供給不足や価格上昇などによる影響は和らいでいるものの、弱い動きがみられる。

雇用情勢は、4月の有効求人倍率が、鳥取県では前月差0.02ポイント低下の1.49倍、島根県では前月差0.02ポイント低下の1.59倍となった。一部に弱い動きがみられるものの、総じて持ち直している（全国は1.32倍）。

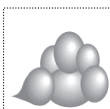
企業の業況判断は、足元（2022年度下期）、製造業で悪化、非製造業で改善し、全産業では改善となった（前回▲0.5→今回10.8）。先行き（2023年度上期）は、製造業で改善、非製造業で悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通し（当行企業動向調査3月調査）。

このように、不透明な国際情勢や物価上昇などにより、生産活動に弱い動きがみられ、投資活動も弱含んでいるものの、個人消費に上向きの動きがみられるなど、総じて持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、海外要因に伴う物価上昇や供給面の制約などの影響があるものの、経済活動の正常化から、当面、個人消費を中心に緩やかな持ち直し基調が続くものと予想される。

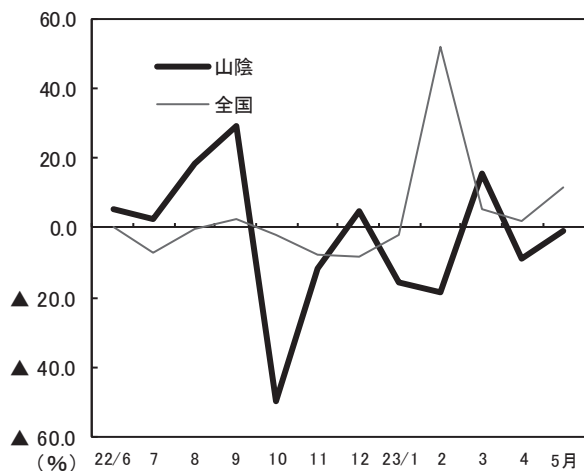
グラフでみる経済動向

1. 公共投資



『横ばい圏の動き』

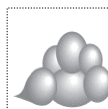
公共工事請負額（対前年比）



- 5月の山陰両県の公共工事請負状況は、件数が311件、請負額は前年比0.9%減の139億41百万円と、2カ月連続で前年を下回った。
- 請負額の年度累計（2023/4-5月）は、前年比6.3%減と前年を下回っている。

《資料出所：西日本建設業保証㈱》

2. 設備投資



『全産業で前年度を上回る計画』

設備投資額（対前年度比）

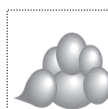
(単位：%)

	21年度 実績	22年度 実績・見込	23年度 計画
全産業	12.2	▲ 17.6	11.2
うち中小	▲ 1.9	▲ 2.2	10.6
製造業	22.6	▲ 27.9	25.9
うち中小	17.4	10.8	6.5
非製造業	▲ 2.0	1.1	▲ 7.8
うち中小	▲ 16.0	▲ 13.7	15.2

- 2022年度の設備投資額（当行企業動向調査23年3月）は、全産業で前年度比17.6%減（製造業同27.9%減、非製造業同1.1%増）と、前年度を下回る見込み。
- 2023年度は、全産業で前年度比11.2%増（製造業同25.9%増、非製造業同7.8%減）と、前年度を上回る計画となっている。

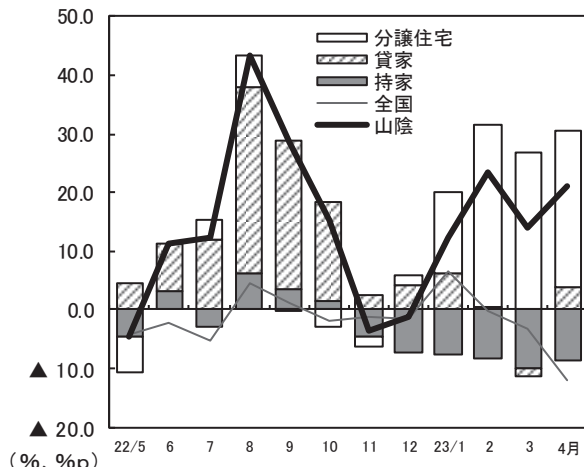
《資料出所：当行》

3. 住宅建設



『持ち直しの動き』

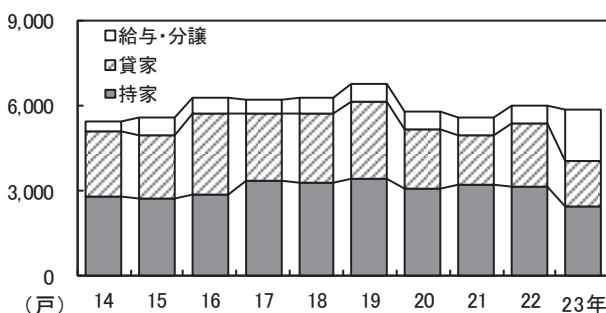
新設住宅着工戸数（対前年比、寄与度）



※「新設住宅着工戸数」山陰両県の対前年比は、全体、利用関係別寄与度ともに3カ月移動平均で表示している（ただし全国は単月）。

また、「利用関係別戸数」は、過去10年間における年間着工戸数の推移を利用関係別に示しており、うち2023年は年率換算の推計値を掲載している。

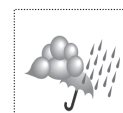
利用関係別戸数



- 4月の山陰両県の新設住宅着工戸数は前年比42.2%増の667戸と、2カ月ぶりに前年を上回った。また、全国は同11.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- 利用関係別にみると、持家（前年比14.1%減）が前年を下回ったものの、貸家（同52.8%増）、分譲住宅（同409.8%増）が前年を上回った。
- 2023年累計（2023/1-4月）は、全体では前年比22.2%増と前年を上回っている（全国は同2.8%減）。また、利用関係別にみると、持家（前年比16.1%減）が前年を下回っている一方、貸家（同10.6%増）、分譲住宅（同357.9%増）は前年を上回っている。

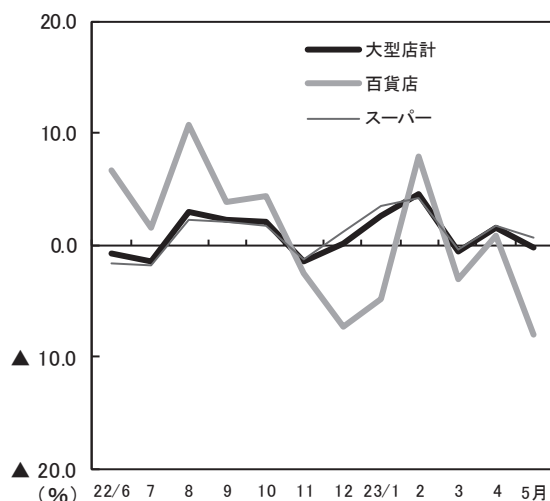
《資料出所：国土交通省》

4. 個人消費



『持ち直しの動き』

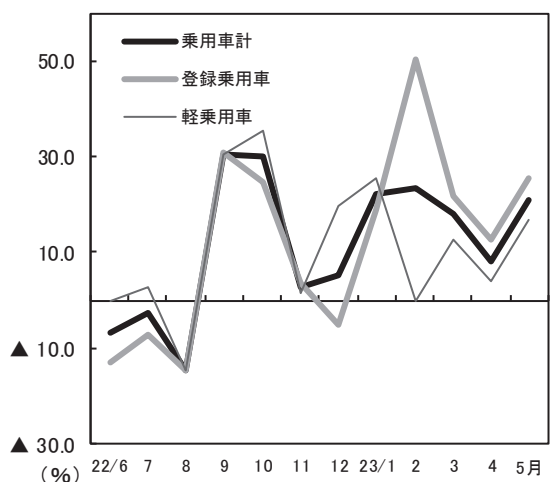
大型店売上高（対前年比）



- 5月の山陰両県大型小売店（約18社、当行調査先、速報）の売上高は、145億28百万円で前年比0.2%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-5月）は、前年比1.5%増と前年を上回っている。
- 百貨店（5月）は、前年比8.1%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。家庭用品は前年を上回ったが、主力の衣料品と食料品などが前年を下回った。
- スーパー（5月、速報）は、前年比0.7%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- 先行きについては、食品の値上げや光熱費の上昇等による消費マインドの低下が懸念されるが、「全国旅行支援に付随するクーポン券」、「マイナポイント事業」等による消費の下支え効果が期待される。

《資料出所：当行》

乗用車新車登録台数（対前年比）

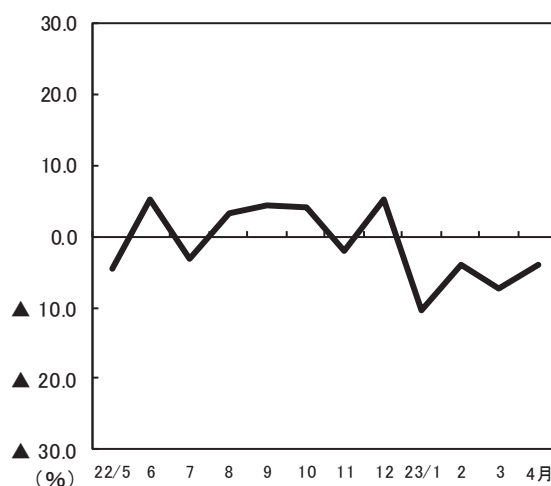


- 5月の乗用車新車登録台数は、登録乗用車（普通車、小型車）と軽乗用車合計で前年比21.1%増と、9カ月連続で前年を上回った（全国は同28.4%増）。
- 2023年累計（2023/1-5月）は、前年比18.5%増と、前年を上回っている。
- 登録乗用車は、普通車が前年比44.5%増と5カ月連続で前年を上回り、小型車が同3.7%増と2カ月ぶりに前年を上回り、全体では同25.4%増と5カ月連続で前年を上回った（全国は同31.8%増）。
- 軽自動車は、前年比16.6%増と、3カ月連続で前年を上回った（全国は同22.2%増）。

※軽乗用車は「届出」の台数

《資料出所：中国運輸局鳥取運輸支局、同島根運輸支局、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会》

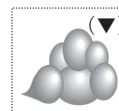
家電量販店販売額（対前年比）



- 4月の家電量販店販売額は、前年比4.1%減と、4カ月連続で前年を下回った。
- 携帯電話は堅調に推移したが、映像関連商品の苦戦に加え、一部の白物家電で動きが鈍かったことなどから、前年を下回った。
- 2023年累計（2023/1-4月）は、前年比6.8%減となり、前年を下回っている。
- 先行きは、食品の値上げや光熱費の上昇による物価高の影響などから、消費マインドの低下が懸念される。

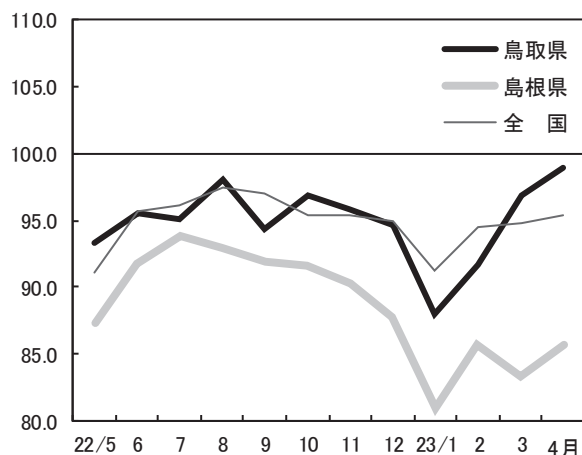
《資料出所：経済産業省》

5. 生産



『弱い動き』

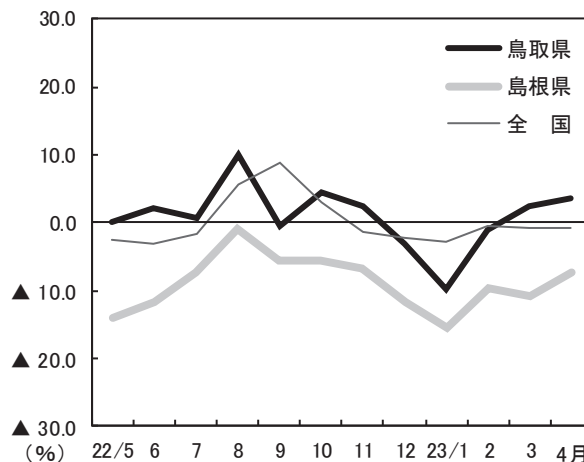
鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100）



■4月の鉱工業生産指数（季調済、2015年＝100、島根県は速報値）をみると、鳥取県は98.9で前月比2.2%上昇し、島根県は85.7で同2.9%上昇した。鳥取県は3カ月連続で、島根県は2カ月ぶりに、それぞれ前月を上回った（全国は95.4で同0.7%上昇※）

※全国は現行の2020年基準値を当行において2015年基準値に引き直した参考値。

鉱工業生産指数の対前年比（原指数）



■鉱工業生産指数の前年比（原指数）をみると、鳥取県は3.6%上昇し、島根県は7.4%低下した。鳥取県は2カ月連続で前年を上回り、島根県は16カ月連続で前年を下回った（全国は0.7%低下）。

《資料出所：鳥取・島根両県統計担当課、経済産業省》

《個別動向》

■鉄鋼

特殊鋼は電子材料を中心に需要が減退傾向にあり、生産規模を受注見合いの水準にとどめ、在庫の適正化に努めている。工作機械用鋳物は、新規受注は漸減傾向にあるものの、豊富な受注残を背景に高水準の操業が続いている。

■一般機械

農業機械は、海外需要の減退や物価高を背景とした国内需要の低迷などにより量販機種を生産を抑えている。その他の機械についても、仕向け先業種や用途による違いはあるものの、半導体関連の生産用機械を中心に弱い動きがみられる。

■電子部品・デバイス

高度な安全装備を搭載した自動車の増加や高性能な情報通信機器の普及などを背景に引き合いはあるものの、モジュールを構成する製品の需給状況が一様ではないことなどから、総じて不安定な動きが続いている。

■輸送機械

堅調な自動車需要をうけて部品の引き合いは強いものの、半導体などの主要部品の調達事情の変化をふまえた完成車メーカーの断続的な生産調整に合わせて、生産量を一定水準に抑えるなどの対応をとっている。

■窯業・土石

生コンは、道路関連を中心とした継続案件が出荷を下支えしている。石州瓦は市場環境の変化に対応し切れず減少傾向にある。

■紙・パルプ

包装資材向けは包装の簡素化や贈答需要の低迷などを背景に弱含みで推移している。印刷・情報媒体向けについても、出版物の減少や電子メディアの増加などにより減少傾向にある。

■繊維

繊維製品は需要の季節変動による繁閑がみられるものの、国内需要の伸び悩みから、総じて低調に推移している。

■食品

原材料価格高騰等の影響から、商品への価格転嫁の動きが広がっている。観光関連商品は旅行支援等の影響で好調な動きとなっている。

■木材・木製品

木製品需要はウッドショックが落ち着き、住宅需要も弱いことから足元の引き合いは弱まっている。原木（国産材）も、単価が低い水準となっている。

お天気マークの5分類

明るい



一部に明るさ



停滞



不振



厳しい



注：マークの右肩の△は先月より上方修正、▼は同じく下方修正を示す。（ ）は修正の一手手前の状況。

マンスリー山陰経済

2023年7月

発行：株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 産業調査グループ

〒690-0062

島根県松江市魚町10

TEL：0852-55-1000 FAX：0852-27-8249

無断転載を禁ずる